景気動向調査の概要【2024 年 10～12 月】

「足踏み状態」が最多となるが、今期の業況判断 DI が 6 期ぶりにマイナス

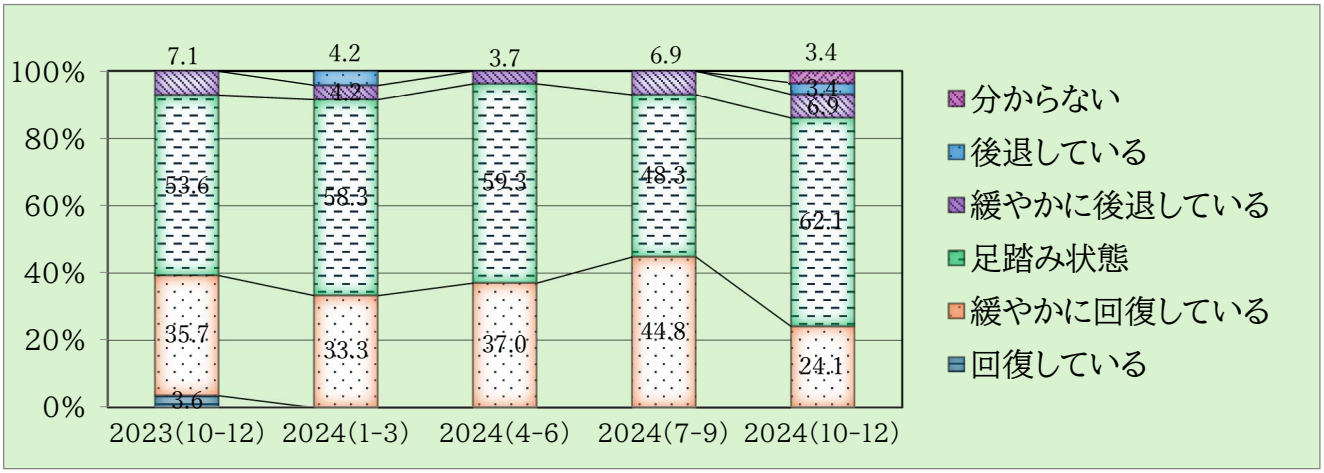
景気の現況は「足踏み状態」との回答が 62.1%（前回比較で 13.8 ポイント増加）で最多となり、次いで、「緩やかに回復している」が 24.1%（前回比較で 20.7 ポイントの減少）となるなど、景気は全体的に底堅い動きが続くものの、持ち直しの動きは鈍化している傾向が窺える。

今期の業況判断 DI は、10.3 ポイント減少の△3.4（前期 6.9）となり、DI が 6 期[2023 年 4-6 月期以来]ぶりにマイナスとなったほか、来期の見通し DI も 10.4 ポイント減少の 3.5（前期 13.8）となるなど、円安基調の乱高下が続き、物価上昇による原材料や燃料・光熱費、人件費など様々な経費の増加が続くなかで、景気の先行きに対する厳しい見方が強まる結果となった。

製造業は国内外の設備投資需要が維持されたほか、医薬品業界においてはジェネリック医薬品向け原薬の販売が堅調に推移している。一方、中国経済の停滞から建機需要が低迷したほか、住宅着工戸数の減少でアルミ建材関連の包装資材などが低調だった。

非製造業では、富裕層の購買意欲が依然堅調であり、時計やバッグ、宝飾品などの高級品の動きが好調であったほか、食料品に関しては値上げによる客単価の上昇から売上が伸びている。一方、円安の影響から輸入果実などは仕入コストが増加し、販売戦略に苦慮したほか、物価高騰による中間層の根強い節約志向から、必要とする食料品以外の消費を控える傾向が見られた。

また、令和 7 年度における新たな取り組みについては、「人口減少や様々なコストアップに適応した事業の在り方を模索したい」「製品力、技術力を更に高め、企業価値を高めていく」などのほか、「新中期経営計画を策定中であり、長期的な戦略を具体化したい」といった意見が見られた。



2.前期との比較と来期の見通し

		2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期	2024年7-9月期	2024年10-12月期	2025年1-3月期
前期比	好転	50.0	29.2	40.7	31.0	20.7	-
	不変	32.1	41.7	44.4	44.8	55.2	-
	悪化	17.9	29.2	14.8	24.1	24.1	-
	DI	32.1	0.0	25.9	6.9	△3.4	-
来期の見通し	好転	28.6	35.7	25.0	25.9	20.7	20.7
	不変	46.4	50.0	64.2	59.3	72.4	62.1
	悪化	25.0	14.3	20.8	14.8	6.9	17.2
	DI	3.6	21.4	4.2	11.1	13.8	3.5

＜実施要領＞

1. 調査期間　2024 年 12 月 23 日～2025 年 1 月 9 日
2. 調査対象　当所景気モニター企業　29 社
3. 調査方法　調査票を郵送しＦＡＸおよび Google Form で回収
4. 有効回答数　29 社（回収率 100.0%）